

プロジェクト名 | “総合免災住宅”免震住宅タイプ<都市火災抑止型>普及促進事業

レジリエンス措置の内容

<想定するリスク（課題） およびその背景・必要性>

- 日本では、何れの地域でも地震リスクを等しく抱えており、海溝型、直下型等、地震種別も多様である。建築的地震対策に免震化は有効と考えられるが、長周期地震を受ける場合には従来の免震装置では対応不十分となる可能性があり、その効果を十分に発揮できる免震住宅が必要となる。同時に、地震のみならず複数の災害が同時発災する複合災害への対応策が求められている。

<提案・解決策>

- 地震対策＝<平常時>短周期又は長周期地震動に対応する免震装置を備える。<発災時～回復期>強烈な前震・本震・余震を受けても、平常時と変わらない安心と住まい続けることのできる住宅機能を保持する。
- 火災対策＝<平常時>“高防火外壁”と共に延焼リスクのある開口部を防火戸とし、その他各部を省令準耐火構造仕様とする。<発災時・発災直後>各部の延焼を防止し、避難時間を確保する。<回復期>建物各部の被災範囲を極小として、早期復旧を図る。
- 竜巻/突風対策＝<平常時>外部建具を強化ガラスとする。<発災時・発災直後>屋内安全の保持。<回復期>早期回復とする。

※以上対策を基本とした「総合免災住宅」によって、マルチハザード社会における複合的自然災害に対応するレジリエンス住宅とする。

提案内容の先導性	提案内容の実現可能性	提案内容の普及可能性
・“総合免災住宅”は複合災害への備えとなる。 ・海溝型地震、直下型地震等、想定される地震種別に拠らず、あらゆる地震に対応する免震装置を装備した「免震住宅」の進化形態である。	・住宅の耐震性、高耐久性、防耐火性、省エネ性等、各種の住宅性能の向上を推進し、耐水害性能を加え、レジリエンス強化を施した住宅の供給実績数を着実に積み重ねている。	・複数の戸建て住宅用免震装置が紹介されている現状において、維持管理、メンテナンスの容易性等、導入後コストを低減させた免震システムであること。

効果検証の方法	
通常の方法 長期優良住宅認定に伴う維持保全計画の履行に併せて効果検証を行うと共に、住宅メーカーと居住者を結ぶ専用アプリ“i-サポ”を活用した居住者との遣り取りやLINE登録者に対するアンケート依頼によるユーザー評価を得る手法を適用する。	災害が発生した場合に、特別に実施する方法 地震計による加速度データ、及び“i-サポ”を適用した発災後の居住者安否確認時に被災状況を確認する。また、実地調査にあっては、地震災害では損傷有無の目視確認を含め、総合免災住宅の機能について被災時状況を居住者宛ヒアリングを行う。